

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第32期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス  
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,487,841	13,470,063	14,176,778	10,455,248	11,325,172
経常利益	(千円)	555,752	128,966	307,438	216,093	224,435
当期純利益	(千円)	279,415	96,692	151,953	36,207	97,933
包括利益	(千円)					93,749
純資産額	(千円)	2,611,810	2,648,051	2,724,740	2,681,661	2,705,347
総資産額	(千円)	7,269,261	7,883,906	6,616,784	6,798,999	7,146,054
1株当たり純資産額	(円)	1,305.91	1,324.08	1,362.42	1,340.88	1,352.78
1株当たり当期純利益	(円)	139.71	48.35	75.98	18.10	48.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.9	33.6	41.2	39.4	37.9
自己資本利益率	(%)	11.2	3.7	5.7	1.3	3.6
株価収益率	(倍)	10.8	22.8	7.5	45.9	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,710	17,684	2,289,702	1,010,233	67,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,350	590,012	646,244	1,050,494	712,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,343	629,531	1,376,956	84,211	628,732
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	465,060	486,073	751,600	625,833	608,868
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	402 (48)	454 (50)	484 (55)	513 (53)	529 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,183,544	13,279,177	13,963,734	10,231,704	11,112,170
経常利益 (千円)	515,606	56,642	230,827	179,103	195,863
当期純利益 (千円)	256,194	52,109	100,049	11,215	82,397
資本金 (千円)	697,600	697,600	697,600	697,600	697,600
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,599,499	2,590,084	2,621,564	2,552,782	2,565,116
総資産額 (千円)	7,324,510	7,866,661	6,573,095	6,741,162	7,096,331
1株当たり純資産額 (円)	1,299.75	1,295.09	1,310.83	1,276.44	1,282.66
1株当たり配当額 (円)	30	35	40	35	35
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	128.10	26.06	50.03	5.61	41.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	32.9	39.9	37.9	36.1
自己資本利益率 (%)	10.2	2.0	3.8	0.4	3.2
株価収益率 (倍)	11.8	42.2	11.4	148.0	19.8
配当性向 (%)	23.4	134.3	80.0	623.9	85.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	332 (46)	376 (48)	392 (52)	413 (48)	425 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリエント工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、東洋エンジニアリング株式会社からシステムインテグレーション( )事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

( ) システムインテグレーション(System Integration : S I)

I T (Information Technologies : 情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

年月	事項
昭和55年12月	事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリエント工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立
平成11年2月	本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更
平成11年3月	商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結
平成11年4月	システムインテグレーション事業を開始
平成12年10月	東京都港区に東京赤坂オフィスを設置
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	東洋ビジネスシステムサービス株式会社(連結子会社)を設立
平成16年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	上海華和得易信息技术发展有限公司(中華人民共和国上海市、持分法適用関連会社)に出資
平成17年9月	千葉県習志野市の本社機能の一部と東京赤坂オフィスの機能を集約し、東京都千代田区に東京本社(現本社)を設置
平成18年6月	本店所在地を千葉県習志野市から東京都千代田区に移転し、東京本社を本社に改称
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社4社および関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成23年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.5%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

#### （1）ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

#### （2）プロダクト事業

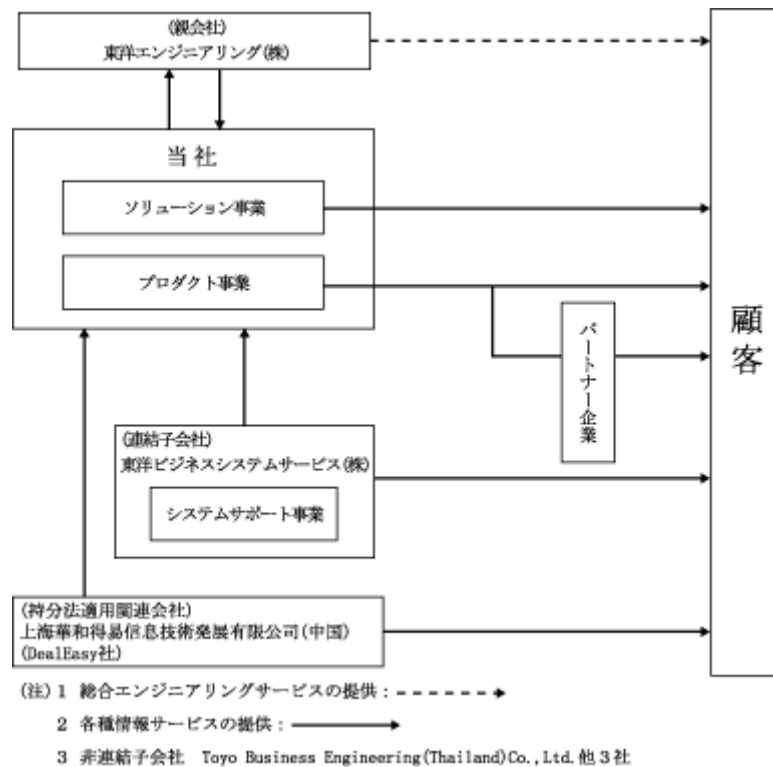
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

#### （3）システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東洋エンジニアリング 株式会社 (注)	東京都 千代田区	18,198,978	総合エンジニア リング業		51.0	事業上の関係 システムインテグレーション の受託および委託 役員の兼任等...有 建物の賃借
(連結子会社) 東洋ビジネスシステム サービス株式会社	千葉県 習志野市	50,000	システム運用・ 保守サービス	100.0		事業上の関係 当社がシステムの運用・保守 を委託 役員の兼任等...有 当社が事務所を賃貸
(持分法適用関連会社) 上海華和得易信息技术發 展有限公司(DealEasy 社)	中華人民共和国 上海市	6,667 (千円)	システム構築 サービス	25.0		事業上の関係 当社がシステム開発を委託 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	229 (80)
プロダクト事業	133 (37)
システムサポート事業	104 (9)
全社(共通)	63 (20)
合計	529 (146)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425 (137)	36.7	5.7	7,664

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	229 (80)
プロダクト事業	133 (37)
全社(共通)	63 (20)
合計	425 (137)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調が続くもとで設備投資は持ち直しに転じ、景気は緩やかながら回復の動きがみられました。しかしながら、東日本大震災の影響により先行きは不透明な状況になっております。

情報サービス産業におきましては、顧客の慎重な投資姿勢が続きましたが、設備投資が持ち直しに転じるもとで情報化投資にも徐々に改善の兆しが表れておりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の課題把握とその解決を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客ニーズに適合した効果の高い提案による競争力強化や、ビジネスパートナーとの連携強化を推進し、受注獲得に注力いたしました。さらに、製造業の海外事業強化が進むなかで、顧客のグローバル展開支援に注力し、生産管理システム等のグローバル対応案件の実績積み上げに積極的に取り組みました。

企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化を図るソリューションの提供につきましては、次の取り組みを通じて差別性・生産性の向上に努めました。引き続き、有力パートナーとの協業・連携や自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」のラインアップ拡充に注力いたしました。これにより、顧客のグローバル展開に向けたサポート体制の一層の充実や、柔軟性・拡張性あるソリューションの提供力強化を図りました。さらに、SaaS（Software as a Service）技術などの活用を進め、短納期・低コストといった顧客要請に応えるシステム・サービスの充実を図りました。

また、システムインテグレーション案件の高度化・多様化が進むなかで、プロジェクトマネジメントの強化に取り組み、採算性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高11,371,346千円（前年同期比6.7%増）、売上高11,325,172千円（前年同期比8.3%増）、営業利益251,455千円（前年同期比1.4%増）、経常利益224,435千円（前年同期比3.9%増）、当期純利益97,933千円（前年同期比170.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、精密機器、非鉄金属、エネルギー等の多様な業界からの受注獲得に注力いたしました。さらに、新規領域や複合型のソリューション提供を通じたノウハウの蓄積によるシステム構築力の向上に努めました。当連結会計年度の受注高は8,119,745千円（前年同期比12.3%増）、売上高は7,937,666千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は881,136千円（前年同期比13.4%増）となりました。



## プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を推進し、ライセンス販売の一層の拡大に尽力した結果、当連結会計年度のライセンス売上高は1,147,964千円（前年同期比16.0%増）となりました。また、グローバルSCMの最適化を図るSOA（Service Oriented Architecture）対応の製造業向け基幹業務システム「MCFrame XA 生産管理」や、海外拠点専用のERP/会計パッケージシステム「A.S.I.A. GP」の提供を開始するなど、顧客の経営課題解決に向けたサービスの拡充を通じて、ブランド力の強化を図りました。当連結会計年度の受注高は3,034,919千円（前年同期比4.9%減）、売上高は3,173,644千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は370,430千円（前年同期比31.7%減）となりました。

## システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、運用保守サービスやシステム開発の提供を推進し、システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当連結会計年度の受注高は216,681千円（前年同期比6.6%減）、売上高は213,861千円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は28,294千円（前年同期比18.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より16,964千円減少し、608,868千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益147,236千円、減価償却費733,968千円、たな卸資産の減少193,476千円等が、売上債権の増加568,076千円、仕入債務の減少246,431千円、法人税等の支払額200,684千円等を上回ったことにより、全体として67,156千円の収入（前年同期 943,077千円収入減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として712,393千円の支出（前年同期 338,101千円支出減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額、配当金の支払による支出等により、全体として628,732千円の収入（前年同期 712,943千円収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,937,666	11.1
プロダクト事業	3,173,644	3.0
システムサポート事業	213,861	6.9
合計	11,325,172	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,119,745	12.3	2,305,842	8.6
プロダクト事業	3,034,919	4.9	1,100,373	11.2
システムサポート事業	216,681	6.6	41,180	7.4
合計	11,371,346	6.7	3,447,396	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,937,666	11.1
プロダクト事業	3,173,644	3.0
システムサポート事業	213,861	6.9
合計	11,325,172	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災が及ぼす影響による生産活動の低下を背景に、景気は当面弱い動きで推移することが見込まれております。

情報サービス産業におきましても、当社グループの主要顧客である製造業の情報化投資意欲の後退が懸念されるなかで、顧客の経営課題解決に向けた対応力が一層求められることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、次の取り組みにより、顧客の課題把握とその解決を通じた顧客満足の更なる向上を追求するとともに、強靱な企業体質の構築を図って参ります。

引き続き、柔軟性・拡張性あるソリューションや短期・低コストのソリューションの提供力強化を図り、企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化などの経営課題解決に寄与する業務システム連携ソリューションの提供に邁進して参ります。特に、ニーズが高まっている顧客のグローバル展開支援に注力し、業務プロセスの標準化を通じたグローバルIT基盤の構築などに積極的に取り組んで参ります。これらの取り組みと、顧客要請の変化に柔軟に対応する効果の高いソリューションの提案力強化を通じて、既存顧客との関係強化および新規顧客の開拓による受注拡大を目指して参ります。

自社開発のライセンス製品「MCFrame」および「A.S.I.A.」の事業展開につきましては、継続的なビジネスパートナーとの連携強化および製品機能の強化に取り組んで参ります。さらに、海外案件に特化した営業機能を整備し、現地法人および現地パートナー企業との連携推進や海外におけるライセンス販売の拡大に努めて参ります。

また、営業、コンサルティング、システム構築をそれぞれ機能別に集約し、各機能を最大限に発揮し得る体制を構築いたします。加えて、プロジェクトマネジメントに一層注力し、プロセス毎の確実なリスク管理とプロジェクト遂行の透明性確保による採算性の向上およびコスト削減に取り組んで参ります。

以上の取り組みを通じて高付加価値サービスの提供を推進し、顧客の信頼獲得による受注の確保と生産性・収益性の向上による持続的な成長を目指して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

#### (2) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス（サービスアライアンスパートナー）”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおけるIT事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成23年3月期の取引は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有) 直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	50,819	売掛金	9,900
							システムインテグレーションの委託	15,829	買掛金	7,722
							建物の賃借	64,399		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

なお、本有価証券報告書提出日現在における親会社からの役員の受入状況としては、当社監査役3名のうち親会社の取締役・専務執行役員および従業員の2名が当社監査役を兼任しております。

## (4) その他

その他以下の場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合、

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合、

また、災害等により当社グループの情報システムに障害が発生した場合、

## (5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成20年4月1日	SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権を取得する。	平成20年12月31日まで。以後、1年ごとの契約自動更新中。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成14年7月15日	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社	ソフトウェア使用権基本契約 シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。	無期限。ただし書面による30日の事前通知により契約終了。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成22年12月1日	日本オラクル株式会社	ORACLE PARTNER NETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成23年11月30日まで。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは各セグメントの競争力向上を目的とした技術・機能の調査・検証、およびセグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、114,668千円、また研究開発活動の概要は次の通りです。

## (1) セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化

## ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA (Service Oriented Architecture) 関連の技術・機能の調査・検証を実施いたしました。

また、日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施するとともに、製造・物流実行管理ソリューションについて標準機能調査・技術検証を実施いたしました。

## プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである「MCFrame」ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては「MCFrame」のFrameManagerの機能強化、新製品であるXA版（注1）の販売物流・生産管理の機能強化、C/S版の生産管理・販売管理・原価管理の機能強化、SaaS（Software as a Service）による提供サービス「MCFrame online 原価管理」の機能強化および「A.S.I.A.」の機能強化を実施いたしました。なお、これらに要した費用は無形固定資産（ソフトウェア）へ計上しております。

(2) セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、SaaSおよびBPM(注2)関連技術等に関する調査・研究活動を実施いたしました。

(注)1 XA版「iSeries」の後継となるJAVAをベースに開発したWEB対応の新製品シリーズ。

2 Business Process Management 業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して447,489千円増加し、5,033,682千円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は70.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して100,435千円減少し、2,112,371千円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して347,054千円増加し、7,146,054千円となりました。

負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して323,368千円増加し、4,440,706千円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して23,686千円増加し、2,705,347千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント減少し37.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比8.3%増加し11,325,172千円となりました。セグメント別の売上高は次のとおりであります。

ソリューション事業の売上高は、前期比11.1%増加し7,937,666千円となりました。

プロダクト事業の売上高は、前期比3.0%増加し3,173,644千円となりました。なお、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」ライセンスの売上高は、前期比16.0%増加し1,147,964千円となりました。

システムサポート事業の売上高は、前期比6.9%減少し213,861千円となりました。

## 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、プロジェクトマネジメントの強化と採算性の向上に努めたことと売上高の増加に伴い、前期比5.0%増の3,013,855千円となりました。また、売上総利益率は売上原価率の増加により前連結会計年度の27.4%から0.8ポイント減少し、26.6%となりました。

## 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が140,883千円増加したものの、売上総利益が144,285千円増加したことにより前期比1.4%増の251,455千円となりました。

## 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比3.9%増の224,435千円となりました。営業外損益の主な内容は支払利息であります。

## 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額が49,303千円となったこと等の理由により、前期比170.5%増の97,933千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して16,964千円減少し、608,868千円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、67,156千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益147,236千円、売上債権の増加568,076千円、仕入債務の減少246,431千円、法人税等の支払額200,684千円等であります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、712,393千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等であります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、628,732千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増額、配当金の支払額等であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は672,663千円であり、その主な内容は、ソリューション事業及びプロダクト事業等に関するソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、事務機器及び情報通信機器等	72,825	74,254	755	1,483,975	1,631,810	360
千葉オフィス (千葉県習志野市)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	2,215	5,399	94	33,355	41,064	49
関西支店 (大阪市淀川区)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	3,591	3,544		84	7,220	16

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の他、本社建物、千葉オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。年間賃借料は329,730千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。  
 3 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。  
 4 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,514,755千円)であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	1,000,000	2,000,000		697,600		426,200

(注) 1株を2株に株式分割

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	8	9	2	1	676	698	
所有株式数 (単元)		126	44	12,251	799	2	6,776	19,998	200
所有株式数 の割合(%)		0.63	0.22	61.26	4.00	0.01	33.88	100.00	

(注) 自己株式158株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	231,700	11.58
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	108,000	5.40
ソフトバンク・テクノロジー 株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	79,700	3.98
株式会社ティーディー・アンド ・カンパニー	東京都品川区上大崎2丁目15番19号	13,500	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	12,400	0.62
戸澤克彦	東京都多摩市	12,200	0.61
内藤 潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
計		1,577,500	78.87

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	66
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	158		158	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、従来と同様に年1回の期末配当を行っていくことを基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円とし、中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき35円となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	69,994	35

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,880	1,620	1,379	1,000	1,040
最低(円)	1,360	855	528	562	720

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	867	980	1,004	970	970	955
最低(円)	826	832	894	914	903	720

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長		石田 壽典	昭和25年6月19日生	昭和51年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	3,600
代表取締役 専務取締役	営業・プロジェクト担当、コンサルティング統括本部担当、関西支店担当	大澤 正典	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役、専務取締役(現任) 平成21年4月 当社関西支店担当(現任) 平成22年6月 当社営業・プロジェクト担当(現任) 平成23年4月 当社コンサルティング統括本部担当(現任)	(注) 3	2,600
専務取締役	海外・関連事業担当、ソリューション営業統括本部担当、上海駐在員事務所担当	中村 隆亮	昭和31年5月5日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社代表取締役、取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社海外・関連事業担当、上海駐在員事務所担当(現任) 平成23年4月 当社ソリューション営業統括本部担当(現任) 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4,200
常務取締役	経営企画本部長、アライアンス部長	植木 浩二	昭和26年12月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役、経営企画本部長(現任) 平成20年4月 当社上海駐在員事務所担当 平成21年4月 当社ITソリューション研究所担当 平成22年6月 当社経営企画本部アライアンス部長(現任)	(注) 3	3,400
取締役	業務管理本部長、経理部長	片山 博	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 当社業務管理本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社業務管理本部経理部長(現任)	(注) 3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	ソリューションプロジェクト統括本部長、第4プロジェクト本部長	大竹由晃	昭和34年11月16日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成18年4月 当社ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社ソリューションプロジェクト統括本部長、第4プロジェクト本部長(現任)	(注)3	5,400
取締役	プロダクト事業本部長	羽田雅一	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社MCFrame事業本部長 平成18年4月 当社プロダクト事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,700
取締役		清水弘	昭和36年3月29日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成2年10月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社入社 平成15年1月 同社ディレクター(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		内田直康	昭和29年12月4日生	昭和54年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 平成19年6月 当社ソリューション事業本部長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,700
監査役		総山誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成14年6月 同社経営計画本部副本部長 平成16年5月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東洋エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成18年6月 同社経営統括本部長 平成20年6月 同社常務執行役員(現任) 平成23年5月 同社経営企画本部担当、業務管理本部担当、経理・財務本部担当(現任)	(注)4	
監査役		井上洋	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成18年6月 同社経理・財務本部財務部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 東洋エンジニアリング株式会社業務管理本部長付リーダー・プロフェッショナル部員(現任) 平成23年6月 株式会社テックエステート取締役(現任) 平成23年6月 株式会社サンテック常務取締役(現任) 平成23年6月 テックソフトアンドサービス株式会社常務取締役(現任)	(注)5	
計						32,900

(注) 1 取締役清水弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役総山誠および監査役井上洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期の定時株主総会終結の時から平成24年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

4 常勤監査役内田直康および監査役総山誠の任期は、平成20年3月期の定時株主総会終結の時から平成24年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役井上洋の任期は、平成22年3月期の定時株主総会終結の時から平成26年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制の概要について)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能の強化および透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は現在の体制を採用し、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務の執行に対する監督機能に加え、監査役会による取締役の職務の執行に対する監督機能が有効に機能する体制を構築するとともに、その整備を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

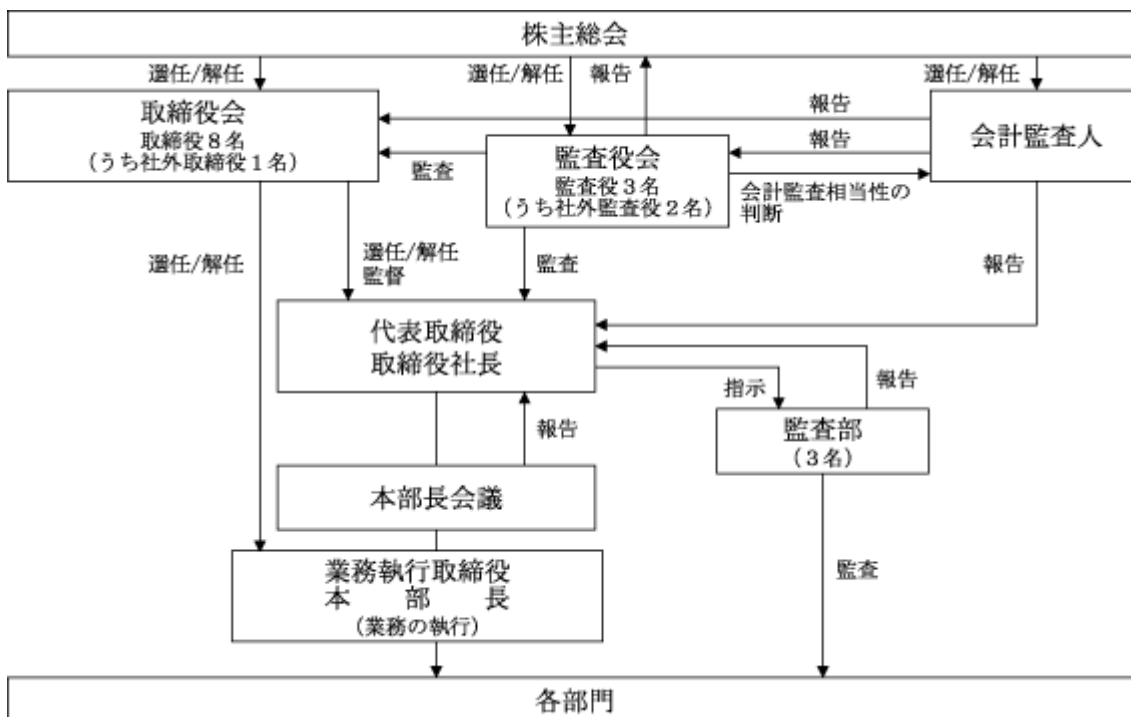
当社は、会社の機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会、監査役および会計監査人を設置する監査役会設置会社であります。

当社は、社外取締役1名を含む8名の取締役にて構成される取締役会において、十分な審議に基づく適法・適切な業務執行の決定と、取締役の職務の執行の監督機能の強化に努めるとともに、取締役の任期を1年とし、事業環境の変化に対応した柔軟な経営体制を構築しております。また、監査役3名による取締役の職務の執行の監督機能の強化にも努めております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長等で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実と適切な経営情報の把握を図っております。

また、会計監査人による会計監査を受けるとともに、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部(3名)を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施するほか、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。加えて、顧問弁護士による法律問題全般に関する助言、指導を受けることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。





## 内部統制システムの整備の状況

### 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 監査役は取締役会の他、本部長会議等の重要な会議への出席、稟議書の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役、その他取締役等の職務執行について監査を実施しております。
- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
- (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理しております。

### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- (b) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保しております。
- (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制をとっております。

### 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 「公益通報者保護規程」の定めにより、コンプライアンスホットラインを設け、通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止ならびに不正行為等の早期発見、是正および再発防止措置を取ることができる体制としております。

- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
  - (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。
  - (e) 内部監査組織は業務執行全般に対する内部監査を実施することとしております。
- 6) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は親会社の企業グループの一員として事業展開しておりますが、親会社の企業グループとは事業の棲み分けがなされており、営業取引の依存度合いは低く、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、親会社との取引等にあたっては、少数株主の利益を尊重し適切に行うこととしております。
  - (b) 当社の子会社につきましては、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図っております。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役会の事務局は法務総務部が担当することとしております。
  - (b) 監査役の業務監査において監査部が必要に応じて補助することとしております。
- 8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 法務総務部の監査役会の事務局担当および監査部の人事異動については監査役会の了承を必要とするものとしております。
  - (b) 法務総務部および監査部の組織変更については監査役会の了承を必要とするものとしております。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は取締役会の他、本部長会議などの重要な会議に出席することとしております。
  - (b) 監査役は稟議書の他、定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受けることとしております。
  - (c) 監査役は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受けることとしております。
  - (d) 監査役は監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしております。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催することとしております。
  - (b) 監査役会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催することとしております。
  - (c) 監査役は監査部と必要に応じ連携し業務監査を実施することとしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- 1) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- 2) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- 3) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

## 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

### (内部監査および監査役監査について)

内部監査につきましては、当社は、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施しております。監査部の人員は3名であります。

監査役監査につきましては、監査役3名で監査役会を構成し、取締役の職務の執行の監査を実施しております。監査役は、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査する等しております。また、監査役は、監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしており、監査役の業務監査にあたり必要に応じて監査部が連携して行うなど、監査役を補助する体制を整備しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。社外監査役井上洋は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部門につきましては、当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を効率的かつ有効に実行するため、各本部長等で構成する内部統制推進委員会を設置しております。監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査し、必要に応じて取締役会に対しその結果を報告する他、改善の助言等を行うこととしております。監査部は、独立評価部門として、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況につき独立性を持って検討・評価し、取締役社長、本部長会議および取締役会に報告することとしております。

また、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。

### (社外役員について)

当社は社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役清水弘はアーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社のディレクターであります。同社と当社との間に過去に取引がありましたが取引額は多額ではありません。社外取締役には、専門分野における高い見識に基づいて、中立かつ客観的観点から当社の経営上有益な意見等を得られるものと判断しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を期待しております。

社外監査役総山誠は当社の親会社である東洋エンジニアリング株式会社の取締役・専務執行役員を兼任しております。また、社外監査役井上洋は同社の従業員であります。両社外監査役には、取締役会等において業務執行者の影響を受けずに各々の専門分野における高い見識に基づく客観的な意見の表明がなされており、当社の経営監督機能の強化が図られております。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する当社の親会社であります。当社は、自らの意思決定で経営判断や事業活動を行っております。また、親会社とは事業の棲み分けがなされており、親会社に対する売上高の比率は概ね1%前後で推移するなど、依存度合いは非常に低いものとなっております。以上のことから当社は、上場会社として一定の独立性・自律性が確保されており、また、両社外監査役は、監査役の職務を超えて当社経営陣に対しコントロールを及ぼし得るものではないことから、両社外監査役は一定の独立性を有するものと考えております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

( 役員の報酬等 )

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,560	83,560				8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,440	15,440				1
社外役員	6,000	6,000				3

(注) 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

( 株式の保有状況 )

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,754千円

( 会計士監査の状況 )

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 多田 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 修司	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士4名、その他3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

( 取締役の定数 )

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

( 取締役の選任の決議要件 )

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

( 中間配当の決定機関 )

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

( 自己の株式の取得の決定機関 )

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

## (株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置)

東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する親会社であります。当社は事業活動を行う上では自らの意思決定で事業活動を運営しております。親会社やその他大株主との取引条件および取引条件の決定方針につきましては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定することとしております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,000	
連結子会社				
計	27,000		26,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し最新の会計基準等に関する内容を把握するとともに、経理担当者は当該法人及び監査法人等の行う研修へ参加するなどしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,833	608,868
受取手形及び売掛金	2,855,265	3,420,892
仕掛品	<sup>2</sup> 553,351	<sup>2</sup> 359,874
繰延税金資産	251,964	237,391
未収還付法人税等	-	41,467
その他	299,934	365,187
貸倒引当金	156	-
流動資産合計	4,586,192	5,033,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,954	189,012
減価償却累計額	94,647	108,043
建物(純額)	75,307	80,969
工具、器具及び備品	313,279	339,157
減価償却累計額	226,676	255,783
工具、器具及び備品(純額)	86,602	83,373
リース資産	23,706	21,883
減価償却累計額	21,375	21,033
リース資産(純額)	2,331	850
有形固定資産合計	164,241	165,193
無形固定資産		
ソフトウェア	1,636,284	1,497,920
のれん	1,291	-
その他	3,750	2,659
無形固定資産合計	1,641,327	1,500,580
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	11,754
繰延税金資産	29,542	33,882
その他	<sup>1</sup> 371,441	<sup>1</sup> 406,462
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	407,238	446,598
固定資産合計	2,212,807	2,112,371
資産合計	6,798,999	7,146,054

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,586	429,064
短期借入金	1,700,000	2,400,000
リース債務	1,481	745
未払費用	378,021	459,366
未払法人税等	118,926	8,382
前受金	348,899	406,109
賞与引当金	525,510	477,393
品質保証引当金	36,195	43,159
受注損失引当金	2 126,983	2 34,291
その他	183,882	181,958
流動負債合計	4,116,488	4,440,471
固定負債		
リース債務	850	104
繰延税金負債	-	131
固定負債合計	850	235
負債合計	4,117,338	4,440,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,558,593	1,586,529
自己株式	101	168
株主資本合計	2,682,291	2,710,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629	4,813
その他の包括利益累計額合計	629	4,813
純資産合計	2,681,661	2,705,347
負債純資産合計	6,798,999	7,146,054



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高		10,455,248		11,325,172
売上原価		5 7,585,679		5 8,311,317
売上総利益		2,869,569		3,013,855
販売費及び一般管理費		1, 2 2,621,516		1, 2 2,762,399
営業利益		248,052		251,455
営業外収益				
貸倒引当金戻入額		37		156
債務勘定整理益		313		612
持分法による投資利益		4,756		2,316
固定資産受贈益		-		1,500
その他		219		201
営業外収益合計		5,327		4,786
営業外費用				
支払利息		24,778		28,352
為替差損		4,406		2,930
支払補償費		4,000		-
その他		4,101		523
営業外費用合計		37,286		31,806
経常利益		216,093		224,435
特別損失				
固定資産除却損		3 13,263		3 28,105
減損損失		-		6 49,093
会員権評価損		4 15,971		-
特別損失合計		29,234		77,198
税金等調整前当期純利益		186,858		147,236
法人税、住民税及び事業税		169,127		38,939
法人税等調整額		18,475		10,364
法人税等合計		150,651		49,303
少数株主損益調整前当期純利益		-		97,933
当期純利益		36,207		97,933

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	97,933
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,184
その他の包括利益合計	-	2 4,184
包括利益	-	1 93,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	93,749
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,602,382	1,558,593
当期変動額		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	36,207	97,933
当期変動額合計	43,789	27,936
当期末残高	1,558,593	1,586,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101	101
当期変動額		
自己株式の取得	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	101	168
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,726,080	2,682,291
当期変動額		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	36,207	97,933
自己株式の取得	-	66
当期変動額合計	43,789	27,870
当期末残高	2,682,291	2,710,161

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,339	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	4,184
当期変動額合計	710	4,184
当期末残高	629	4,813
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,339	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	4,184
当期変動額合計	710	4,184
当期末残高	629	4,813
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,724,740	2,681,661
当期変動額		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	36,207	97,933
自己株式の取得	-	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	4,184
当期変動額合計	43,079	23,686
当期末残高	2,681,661	2,705,347

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	186,858	147,236
減価償却費	590,432	733,968
のれん償却額	16,700	1,291
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,462	156
賞与引当金の増減額（ は減少）	81,872	48,117
品質保証引当金の増減額（ は減少）	19,148	6,964
受注損失引当金の増減額（ は減少）	86,049	92,691
受取利息及び受取配当金	60	31
支払利息	24,778	28,352
為替差損益（ は益）	4,406	2,930
持分法による投資損益（ は益）	4,756	2,316
固定資産除却損	13,263	28,105
減損損失	-	49,093
売上債権の増減額（ は増加）	182,879	568,076
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,124	193,476
前渡金の増減額（ は増加）	54,644	62,058
仕入債務の増減額（ は減少）	133,989	246,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,491	57,924
前受金の増減額（ は減少）	31,001	57,209
その他	14,474	3,366
小計	1,190,229	283,306
利息及び配当金の受取額	60	31
利息の支払額	23,869	28,581
法人税等の還付額	-	13,084
法人税等の支払額	156,185	200,684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,010,233</b>	<b>67,156</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,525	57,921
無形固定資産の取得による支出	1,008,189	619,995
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の取得による支出	3,261	-
関係会社出資金の払込による支出	30,000	-
その他	23,481	34,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,050,494</b>	<b>712,393</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	700,000
自己株式の取得による支出	-	66
リース債務の返済による支出	4,086	1,481
配当金の支払額	80,124	69,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,211</b>	<b>628,732</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,766	16,964
現金及び現金同等物の期首残高	751,600	625,833
現金及び現金同等物の期末残高	625,833	608,868

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 東洋ビジネスシステムサービス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 上海華和得易信息技術發展有限公司(DealEasy社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司 (関連会社) 鄭州華和得易信息技術發展有限公司(鄭州DealEasy社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) 同 左</p> <p>(関連会社) 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年          工具、器具及び備品 3～20年          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。          また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した受注案件から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>品質保証引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(受注案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,455千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,410千円増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td>52,821千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td>76,269千円</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円であります。</p>	投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,269千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td>52,821千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td>74,401千円</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、34,291千円であります。</p>	投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	74,401千円
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,269千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	74,401千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,076,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>142,231千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>106,699千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>189,987千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>16,700千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>106,699千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,042千円</td> </tr> </table> <p>4 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p>5,499千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>86,049千円</p>	従業員給料手当	1,076,072千円	賞与引当金繰入額	142,231千円	研究開発費	106,699千円	業務外注費	189,987千円	のれん償却額	16,700千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	106,699千円	ソフトウェア	11,042千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,231,798千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>137,381千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>114,668千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>210,426千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,291千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>114,668千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,818千円</td> </tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>34,291千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>当社</td> <td>事業用資産</td> <td>49,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>開発途上のソフトウェアについて、開発計画を見直したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	従業員給料手当	1,231,798千円	賞与引当金繰入額	137,381千円	研究開発費	114,668千円	業務外注費	210,426千円	のれん償却額	1,291千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	114,668千円	ソフトウェア	27,818千円	種類	場所	用途	減損損失	ソフトウェア	当社	事業用資産	49,093千円
従業員給料手当	1,076,072千円																																				
賞与引当金繰入額	142,231千円																																				
研究開発費	106,699千円																																				
業務外注費	189,987千円																																				
のれん償却額	16,700千円																																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	106,699千円																																				
ソフトウェア	11,042千円																																				
従業員給料手当	1,231,798千円																																				
賞与引当金繰入額	137,381千円																																				
研究開発費	114,668千円																																				
業務外注費	210,426千円																																				
のれん償却額	1,291千円																																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	114,668千円																																				
ソフトウェア	27,818千円																																				
種類	場所	用途	減損損失																																		
ソフトウェア	当社	事業用資産	49,093千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	36,917千円
少数株主に係る包括利益	
計	36,917千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	710千円
計	710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	79,996	40	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,997	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	78		158

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	69,997	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,994	35	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 625,833千円	現金及び預金勘定 608,868千円
現金及び現金同等物 625,833千円	現金及び現金同等物 608,868千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同 左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものも少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

項目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	625,833	625,833	
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,265	2,855,265	
(3) 投資有価証券			
資産計	3,481,099	3,481,099	
(1) 支払手形及び買掛金	696,586	696,586	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
負債計	2,396,586	2,396,586	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	625,674
受取手形及び売掛金	2,855,265
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,480,940

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

項目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	608,868	608,868	
(2) 受取手形及び売掛金	3,420,892	3,420,892	
(3) 投資有価証券			
資産計	4,029,760	4,029,760	
(1) 支払手形及び買掛金	429,064	429,064	
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	
負債計	2,829,064	2,829,064	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	608,808
受取手形及び売掛金	3,420,892
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,029,700

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,802千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">14,918千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,507千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、66,231千円であります。</p>	賞与引当金	212,802千円	未払事業税・事業所税	14,918千円	品質保証引当金	14,657千円	その他	9,585千円	繰延税金資産合計(流動)	251,964千円	固定資産償却限度超過額	24,124千円	その他	5,417千円	繰延税金資産合計(固定)	29,542千円	繰延税金資産合計	281,507千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193,317千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,477千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額 271,143千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、34,866千円であります。</p>	賞与引当金	193,317千円	品質保証引当金	17,477千円	受注損失引当金	13,886千円	その他	12,710千円	繰延税金資産合計(流動)	237,391千円	固定資産償却限度超過額	30,310千円	その他	3,572千円	繰延税金資産合計(固定)	33,882千円	繰延税金資産合計	271,274千円	その他	131千円	繰延税金負債合計	131千円
賞与引当金	212,802千円																																								
未払事業税・事業所税	14,918千円																																								
品質保証引当金	14,657千円																																								
その他	9,585千円																																								
繰延税金資産合計(流動)	251,964千円																																								
固定資産償却限度超過額	24,124千円																																								
その他	5,417千円																																								
繰延税金資産合計(固定)	29,542千円																																								
繰延税金資産合計	281,507千円																																								
賞与引当金	193,317千円																																								
品質保証引当金	17,477千円																																								
受注損失引当金	13,886千円																																								
その他	12,710千円																																								
繰延税金資産合計(流動)	237,391千円																																								
固定資産償却限度超過額	30,310千円																																								
その他	3,572千円																																								
繰延税金資産合計(固定)	33,882千円																																								
繰延税金資産合計	271,274千円																																								
その他	131千円																																								
繰延税金負債合計	131千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">27.5%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	住民税均等割	3.8%	受注損失引当金	27.5%	会員権評価損	3.5%	持分法投資利益	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割	4.6%	受注損失引当金	34.9%	減損損失	13.5%	持分法投資利益	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%				
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																								
住民税均等割	3.8%																																								
受注損失引当金	27.5%																																								
会員権評価損	3.5%																																								
持分法投資利益	1.0%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																								
住民税均等割	4.6%																																								
受注損失引当金	34.9%																																								
減損損失	13.5%																																								
持分法投資利益	0.6%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,143,190	3,082,269	229,787	10,445,248		10,455,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,184	60	1,002,037	1,008,281	1,008,281	
計	7,149,375	3,082,329	1,231,825	11,463,530	1,008,281	10,455,248
セグメント利益	777,212	542,198	34,784	1,354,195	1,106,142	248,052
セグメント資産	2,952,620	1,930,328	312,605	5,195,554	1,603,445	6,798,999
その他の項目						
減価償却費	131,880	379,380	333	511,593	77,986	589,580
のれんの償却額					16,700	16,700

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,106,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,603,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額 77,986千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,937,666	3,173,644	213,861	11,325,172		11,325,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	150	1,026,893	1,027,751	1,027,751	
計	7,938,375	3,173,794	1,240,754	12,352,924	1,027,751	11,325,172
セグメント利益	881,136	370,430	28,294	1,279,861	1,028,406	251,455
セグメント資産	3,486,411	1,726,059	370,347	5,582,818	1,563,235	7,146,054
その他の項目						
減価償却費	117,129	526,233	207	643,570	89,954	733,525
のれんの償却額					1,291	1,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,028,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,563,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額89,954千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
減損損失					49,093	49,093

全社・消去の減損損失 49,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	57,632	売掛金	17,102
							システムインテグレーションの委託	13,312		
							建物の賃借	86,868		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有) 直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	50,819	売掛金	9,900
							システムインテグレーションの委託	15,829	買掛金	7,722
							建物の賃借	64,399		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340円88銭	1,352円78銭
1株当たり当期純利益	18円10銭	48円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,681,661	2,705,347
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,681,661	2,705,347
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,999,920	1,999,842

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	36,207	97,933
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,207	97,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,887

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,400,000	1.423	
1年以内に返済予定のリース債務	1,481	745		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	850	104		平成24年5月31日
合計	1,702,331	2,400,850		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
104			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,129,703	3,281,896	2,394,240	3,519,333
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純損失 (千円) ( )	48,488	76,847	78,278	197,156
四半期純利益 又は四半期純損失 (千円) ( )	28,981	47,553	62,296	141,658
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 (円) ( )	14.19	23.78	31.15	70.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,588	582,567
受取手形	25,151	3,858
売掛金	<sup>1</sup> 2,807,835	<sup>1</sup> 3,388,268
仕掛品	<sup>2</sup> 545,123	<sup>2</sup> 366,009
前渡金	132,447	194,506
前払費用	125,197	120,614
繰延税金資産	224,324	205,848
未収還付法人税等	-	41,467
その他	39,929	41,324
流動資産合計	4,488,598	4,944,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,985	185,043
減価償却累計額	92,017	105,205
建物（純額）	73,968	79,837
工具、器具及び備品	313,394	339,272
減価償却累計額	226,767	255,883
工具、器具及び備品（純額）	86,627	83,389
リース資産	23,706	21,883
減価償却累計額	21,375	21,033
リース資産（純額）	2,331	850
有形固定資産合計	162,926	164,077
無形固定資産		
商標権	3,750	2,659
ソフトウェア	1,657,105	1,514,755
のれん	1,291	-
その他	0	0
無形固定資産合計	1,662,148	1,517,415
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	11,754
関係会社株式	102,821	102,821
関係会社出資金	55,000	55,000
長期前払費用	127	2,568
繰延税金資産	21,063	27,059
敷金	231,819	266,266
その他	10,403	10,403
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	427,489	470,373
固定資産合計	2,252,564	2,151,866
資産合計	6,741,162	7,096,331

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 873,397	1 676,559
短期借入金	1,700,000	2,400,000
リース債務	1,481	745
未払金	164,934	145,814
未払費用	330,941	378,241
未払法人税等	115,671	1,760
前受金	348,899	406,109
預り金	23,165	28,458
賞与引当金	465,773	415,884
品質保証引当金	36,195	43,159
受注損失引当金	2 126,983	2 34,291
その他	85	85
流動負債合計	4,187,529	4,531,110
固定負債		
リース債務	850	104
固定負債合計	850	104
負債合計	4,188,379	4,531,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,420,984	1,433,384
利益剰余金合計	1,429,084	1,441,484
自己株式	101	168
株主資本合計	2,552,782	2,565,116
純資産合計	2,552,782	2,565,116
負債純資産合計	6,741,162	7,096,331

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,231,704	11,112,170
売上原価	6 7,606,382	6 8,333,034
売上総利益	2,625,322	2,779,135
販売費及び一般管理費	1, 2 2,409,438	1, 2 2,553,749
営業利益	215,884	225,386
営業外収益		
受取利息	3 52	3 11
債務勘定整理益	313	612
固定資産受贈益	-	1,500
その他	138	159
営業外収益合計	505	2,283
営業外費用		
支払利息	24,778	28,352
為替差損	4,406	2,930
支払補償費	4,000	-
その他	4,101	523
営業外費用合計	37,286	31,806
経常利益	179,103	195,863
特別損失		
固定資産除却損	4 13,263	4 28,105
減損損失	-	7 49,093
会員権評価損	5 15,971	-
特別損失合計	29,234	77,198
税引前当期純利益	149,869	118,665
法人税、住民税及び事業税	152,156	23,788
法人税等調整額	13,502	12,479
法人税等合計	138,653	36,267
当期純利益	11,215	82,397

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,990,259	23.3	2,245,700	24.4
外注費		3,978,567	46.6	4,073,032	44.3
経費		2,566,845	30.1	2,870,026	31.3
当期総費用		8,535,672	100.0	9,188,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		440,465		545,123	
原価差額調整額		27,446		111,323	
他勘定振替額	3	852,079		923,516	
合計		8,151,505		8,699,043	
期末仕掛品たな卸高		545,123		366,009	
当期売上原価		7,606,382		8,333,034	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。            機器・資材費 526,448千円            旅費交通費 271,532千円</p> <p>3 他勘定振替額は、販売費への振替であります。</p>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。            機器・資材費 803,372千円            旅費交通費 261,869千円</p> <p>3 同 左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,489,766	1,420,984
当期変動額		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	11,215	82,397
当期変動額合計	68,781	12,400
当期末残高	1,420,984	1,433,384
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,497,866	1,429,084
当期変動額		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	11,215	82,397
当期変動額合計	68,781	12,400
当期末残高	1,429,084	1,441,484
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101	101
当期変動額		
自己株式の取得	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	101	168

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,621,564	2,552,782
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	11,215	82,397
自己株式の取得	-	66
<b>当期変動額合計</b>	<b>68,781</b>	<b>12,334</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,552,782</b>	<b>2,565,116</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,621,564	2,552,782
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,996	69,997
当期純利益	11,215	82,397
自己株式の取得	-	66
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>68,781</b>	<b>12,334</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,552,782</b>	<b>2,565,116</b>



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。 また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 品質保証引当金 同 左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注案件に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注案件から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,455千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,410千円増加しております。</p>	<p>受注案件に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 20,549千円 買掛金 215,270千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="text-align: right;">損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円であります。</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 19,715千円 買掛金 281,953千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="text-align: right;">損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、34,291千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 982,827千円 賞与引当金繰入額 142,231千円 旅費交通費 110,613千円 広告宣伝費 73,993千円 研究開発費 107,344千円 業務外注費 189,974千円 減価償却費 42,400千円 のれん償却額 16,700千円 一般管理費の割合 64.6% 販売費の割合 35.4%</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 107,344千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 14千円</p> <p>4 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア 11,042千円</p> <p>5 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 5,499千円</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 86,049千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 1,140,936千円 賞与引当金繰入額 137,381千円 旅費交通費 106,103千円 広告宣伝費 74,051千円 研究開発費 115,253千円 業務外注費 212,157千円 減価償却費 48,528千円 のれん償却額 1,291千円 一般管理費の割合 63.8% 販売費の割合 36.2%</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 115,253千円</p> <p>4 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア 27,818千円</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 34,291千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>49,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 開発途上のソフトウェアについて、開発計画を見直したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	ソフトウェア		事業用資産	49,093千円
種類	場所	用途	減損損失						
ソフトウェア		事業用資産	49,093千円						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	78		158

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	102,821
(2) 関連会社株式	
計	102,821

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	102,821
(2) 関連会社株式	
計	102,821

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,612千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,657千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,129千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,387千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、66,231千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	188,612千円	品質保証引当金	14,657千円	未払事業税	11,129千円	未払事業所税	3,492千円	その他	6,433千円	繰延税金資産合計(流動)	224,324千円	固定資産償却限度超過額	23,705千円	その他	2,642千円	繰延税金資産合計(固定)	21,063千円	繰延税金資産合計	245,387千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割	4.3%	受注損失引当金	34.3%	会員権評価損	4.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,410千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,477千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,848千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,908千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、34,866千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	168,410千円	品質保証引当金	17,477千円	受注損失引当金	13,886千円	その他	6,074千円	繰延税金資産合計(流動)	205,848千円	固定資産償却限度超過額	30,310千円	その他	3,250千円	繰延税金資産合計(固定)	27,059千円	繰延税金資産合計	232,908千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	住民税均等割	5.4%	受注損失引当金	43.3%	減損損失	16.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%
賞与引当金	188,612千円																																																																						
品質保証引当金	14,657千円																																																																						
未払事業税	11,129千円																																																																						
未払事業所税	3,492千円																																																																						
その他	6,433千円																																																																						
繰延税金資産合計(流動)	224,324千円																																																																						
固定資産償却限度超過額	23,705千円																																																																						
その他	2,642千円																																																																						
繰延税金資産合計(固定)	21,063千円																																																																						
繰延税金資産合計	245,387千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																						
住民税均等割	4.3%																																																																						
受注損失引当金	34.3%																																																																						
会員権評価損	4.3%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5%																																																																						
賞与引当金	168,410千円																																																																						
品質保証引当金	17,477千円																																																																						
受注損失引当金	13,886千円																																																																						
その他	6,074千円																																																																						
繰延税金資産合計(流動)	205,848千円																																																																						
固定資産償却限度超過額	30,310千円																																																																						
その他	3,250千円																																																																						
繰延税金資産合計(固定)	27,059千円																																																																						
繰延税金資産合計	232,908千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%																																																																						
住民税均等割	5.4%																																																																						
受注損失引当金	43.3%																																																																						
減損損失	16.8%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276円44銭	1,282円66銭
1株当たり当期純利益	5円61銭	41円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,552,782	2,565,116
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,552,782	2,565,116
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,999,920	1,999,842

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	11,215	82,397
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,215	82,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,887

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	165,985	19,057		185,043	105,205	13,188	79,837
工具、器具 及び備品	313,394	33,854	7,976	339,272	255,883	36,805	83,389
リース資産	23,706		1,823	21,883	21,033	1,481	850
有形固定資産計	503,086	52,912	9,800	546,199	382,122	51,475	164,077
無形固定資産							
商標権	14,061			14,061	11,401	1,091	2,659
ソフトウェア	5,225,440	623,295	90,863 (49,093)	5,757,872	4,243,117	688,734	1,514,755
のれん	50,000			50,000	50,000	1,291	
その他	50,465			50,465	50,465		0
無形固定資産計	5,339,967	623,295	90,863	5,872,399	4,354,984	691,117	1,517,415
長期前払費用	127	3,937		4,064	1,495	1,495	2,568
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

販売用ソフトウェア	MCFrame XASeries 開発	269,816千円
	A.S.I.A. 追加開発	132,238千円

3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,499				5,499
賞与引当金	465,773	415,884	465,773		415,884
品質保証引当金	36,195	43,159	36,195		43,159
受注損失引当金	126,983	34,291	126,983		34,291

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60
預金	
当座預金	572,372
普通預金	10,135
預金計	582,507
合計	582,567

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三星ダイヤモンド工業(株)	3,858
合計	3,858

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	3,858
合計	3,858

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	726,142
アステラス製薬(株)	259,416
オリンパス(株)	249,050
沢井製薬(株)	213,306
日立電線(株)	159,992
その他	1,780,359
合計	3,388,268

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,807,835	12,025,226	11,444,793	3,388,268	77.2	94.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	366,009
合計	366,009

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ビジネスシステムサービス(株)	254,452
SAPジャパン(株)	171,745
コグニザントジャパン(株)	22,070
横河電機(株)	18,406
(株)プロシップ	17,850
その他	192,034
合計	676,559

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,500,000
中央三井信託銀行(株)	800,000
(株)千葉銀行	100,000
合計	2,400,000

未払費用

区分	金額(千円)
外注労務費	352,365
法定福利費	25,871
その他	3
合計	378,241

前受金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロッテ	94,418
日本貨物航空(株)	31,380
沢井製薬(株)	28,395
(株)インテック	26,813
(株)NSP	26,075
その他	199,027
合計	406,109

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 <a href="http://www.to-be.co.jp/">http://www.to-be.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第31期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第32期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。